

令和3年度 一般会計決算附属資料

消防本部 主要な施策の成果

予算科目	款	09 消防費	本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	消防本部						
	項	01 消防費							10,205千円	10,447千円	242千円	(参考)当初予算額	課	総務課
	目	01 常備消防費												
	事業	02 消防本部総務業務												
基本計画	10 地域ぐるみによる消防・救急・防災体制の充実													
目的	消防業務の企画、調整、施設の管理及び職員の被服等貸与並びに安全衛生管理等を行い、円滑な業務遂行を図る。		主な財源											
主要な事務・事業の概要	<p>消防長会、府立消防学校、消防・防災関連会議等への出席、制服等職員貸与品の購入、事務用品、コピー代、電話代等を支出した。</p> <p>消防活動時の安全管理の基本となる防火服等のうち、損耗の著しいものについて更新を行った。</p> <p>※令和4年3月末消防吏員数：99人（うち女性1人）</p> <p>○旅費 87千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 消防長会、消防学校、京都府主催会議等 <p>○消耗品費 4,667千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 現任職員貸与被服等購入費（制服、活動服、救助服等） 1,239千円 令和4年度新規採用職員貸与被服等購入費（制服等） 1,667千円 法令関係図書、事務用品、コピー代等 1,761千円 <p>○通信運搬費 1,286千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 電話料金、郵便料金、久美浜有線放送料金等 <p>○肝炎ウイルス検診委託料（4種ワクチン接種を含む） 131千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和3年度新規採用職員4人のうち3人分 			<p>○職員健康診断委託料 838千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 潜水業務健康診断（13人） C型肝炎抗体検査（86人） 労働安全衛生法に基づく消防職員第2回健康診断（交代勤務者77人） <p>○コピー機借上料、有料道路通行料、テレビ受信料 482千円</p> <p>○備品購入費（防火服上下、防火帽、防火長靴等） 2,006千円</p> <p>○全国消防長会等負担金等 391千円</p> <p>○その他事務経費等 317千円</p>										
成果・課題			<p>○事務用品、消耗品等の発注を消防本部総務課で一括して行うなど、経費の削減に努めた。</p> <p>○24時間体制での運用が必要な常備消防活動を維持するため、引き続き消防職員の健康管理及び安全管理を適切に行う必要がある。</p>											

予算科目	款	09 消防費	本年度決算額 3,521千円	最終予算額 3,570千円	不用額 49千円	執行率	部 消防本部
	項	01 消防費				98.6 %	
	目	01 常備消防費				(参考)当初予算額	課 総務課
	事業	03 救急救命士養成業務				3,570千円	

基本計画 10 地域ぐるみによる消防・救急・防災体制の充実

目的 市民の安全・安心な生活に寄与するため、医師の指示の下、救急車内等で救命処置ができる救急救命士の計画的な養成に加え、気管挿管が可能な救急救命士の養成を行う。

主な財源

救急救命士資格取得のため1人を養成研修所に派遣するとともに、気管挿管を行える救急救命士の認定に必要となる病院実習に1人を派遣した。
また、現任の救急救命士の病院研修を実施した。

○旅費 541千円
・救急救命士養成派遣旅費（京都市消防学校：1人）

○職員研修委託料 650千円
・現任救命士病院研修委託料（22人） 440千円
・救命士資格取得後就業前病院研修委託料（2人） 200千円
・ビデオ喉頭鏡講習委託料（2人） 10千円

○救急救命士養成負担金等 2,330千円
・気管挿管病院実習（丹後中央病院：1人） 300千円
・救急救命士新規養成研修（京都市消防学校：1人） 2,030千円

主要な事務・事業の概要

(参考) 救急救命士数（令和4年3月末現在） (単位：人)

		運用	運用以外	合計
救急救命士数		23	5	28
指導救命士		2	1	3
認定状況	気管挿管認定	14	3	17
	薬剤投与認定	23	5	28
	処置拡大認定（心肺停止前静脈路確保、血糖測定、ブドウ糖投与）	23	2	25

※令和3年救急件数：2,473件、搬送人員：2,328人

成果・課題

○救急救命士による救命処置により、市民の安全・安心な生活に寄与できた。
○ビデオ喉頭鏡講習を受講し、新たな知識及び技術向上が図れた。
○計画的な救急救命士の継続養成は不可欠であり、気管挿管など、より高度な救命処置を行うことができる救急救命士の養成も必要である。
○救急業務全般の質の向上のため、教育指導体制の充実及びメディカルコントロール協議会との連携体制の強化・円滑化を担う指導的立場の救命士の計画的な養成を行う必要がある。

予算科目	款	09 消防費	本年度決算額 2,582千円	最終予算額 2,806千円	不用額 224千円	執行率	部 消防本部
	項	01 消防費				92.0%	
	目	01 常備消防費				(参考)当初予算額	課 総務課
	事業	04 消防学校等研修派遣業務				4,465千円	
基本計画	10 地域ぐるみによる消防・救急・防災体制の充実		主な財源				
目的	複雑多様化・高度化する消防業務に対応するため、より専門的な講習会、研修等に参加し最新の技術や知識を学び職員の資質向上を図るとともに、消防活動上必要な各種資格を取得し能力の向上に努める。						
主要な事務・事業の概要	消防大学校、京都府立消防学校及び京都府消防長会等が主催する各専科課程や各種研修会へ計画的かつ積極的に参加し、消防職員として複雑多様化する災害への対応に必要とされる知識・技能の向上を図った。			○大型自動車運転免許取得補助金（2人） 158千円 ○その他経費（有料道路通行料等） 19千円			
	○旅費 803千円 ・消防大学校及び府立消防学校への入校、各種専科教育課程・研修会、緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練等各種消防救助訓練 ○消防学校専科等研修負担金 1,466千円 ・消防大学校：救助科（1人） ・府立消防学校：初任教育（4人）、危険物科（1人）、警防科（1人）、予防査察科（1人）、救急科（3人）、災害現場指揮科（1人）、特殊災害科（1人）、中級幹部科（1人） ○各種講習会受講負担金 136千円 ・特別管理産業廃棄物管理責任者講習（1人）、2級陸上特殊無線技士養成講習（1人）、小型移動式クレーン技能講習（1人）、玉掛け技能講習（1人）、酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者（1人）、予防技術者検定（2人）、潜水士（1人）、フルハーネス型安全帯教育（2人）			○各種の状況を想定した災害・救助救急訓練、研修等に参加し、最新の専門的な技能・高度な知識を学ぶことで、複雑化する災害に対応する準備ができた。 ○各種専科研修はオンライン授業を含めながら実施され、各種専科教育等の受講者が持ち帰った技術、知識については、研修会等を通じて職員へフィードバックを行うことができた。 ○災害現場指揮科・研修会等に参加し、災害現場での指揮能力向上が図れた。現場活動は指揮隊の判断が重要であり、さらなる訓練が必要である。		成果・課題	

予算科目	款	09 消防費	本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	消防本部					
	項	01 消防費							5,671千円	5,768千円	97千円	98.3 %	
	目	01 常備消防費											(参考)当初予算額
	事業	05 予防・警防等業務											
基本計画	10 地域ぐるみによる消防・救急・防災体制の充実												
目的	事業所への防火指導や高齢者宅等への防火訪問、住宅用火災警報器の普及、防火チラシの配布を行い火災予防啓発を図る。 また、消防活動を支える資機材や装備の整備、更新により活動時の安全を確保する。		主な財源	手数料	消防手数料	649千円							
				諸収入	防火管理者資格取得講習料	91千円							
主要な事務・事業の概要	<p>新型コロナウイルス感染症の感染対策を図りながら、事業所への立入検査、住宅用火災警報器の維持管理と設置促進を図るための全世帯訪問のほか、各種予防運動期間には、チラシ配布、街頭広報などの防火啓発を行った。</p> <p>また、計画的に消火活動用・救助用資機材の点検と更新を行い、消防活動全般における安全・確実な活動に備えた。</p>		8千円	○手数料	781千円	○ポンプ点検、高圧ガス容器再検査、産業廃棄物処理等							
	○報償費			430千円	○委託料		37千円	○ヘリポート（丹後町宇川地内）草刈業務					
○消耗品費		766千円	○賃借料	30千円	○救助訓練用自動車借上	○賃借料	30千円						
○印刷製本費		430千円	○原材料費	88千円	○訓練用資材等	○原材料費	88千円						
○修繕料		640千円	○備品購入費	2,841千円	○警防活動用資機材等（消防用ホース、空気ボンベ等）	○備品購入費	2,841千円						
○その他経費		50千円	○その他経費	50千円	○通信運搬費（切手代）、ヘリポート航空灯火負担金	○その他経費	50千円						
○新型コロナウイルス感染症対策を図りながら立入検査を実施し、消防用設備等の維持管理について適切に指導を行った。				成果・課題	○令和3年度は、住宅用火災警報器全世帯訪問5か年計画の初年度として、訪問対象22,512世帯のうち5,628世帯（25%）を訪問し、住民への普及活動を行った。台所以外への設置率は依然として低いことから、引き続き住宅用火災警報器の設置に積極的に取り組む必要がある。								
○車両の積載資機材について、引き続き適切な維持管理を行いながら、経年を考慮し計画的な更新整備に努める必要がある。					○車両の積載資機材について、引き続き適切な維持管理を行いながら、経年を考慮し計画的な更新整備に努める必要がある。								

予算科目	款	09 消防費	本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	消防本部								
	項	01 消防費							8,069千円	8,218千円	149千円	(参考)当初予算額	課	総務課		
	目	01 常備消防費														
	事業	06 救急活動業務														
基本計画	10 地域ぐるみによる消防・救急・防災体制の充実	主な財源	国補	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	1,000千円											
目的	救急資機材の整備や適切な管理の実施、また、関係機関との連携による救急活動の事後検証の実施などにより、安全で的確な救急活動の実施を図り、救命率の向上に努める。		諸収入	救急救命士臨地実習負担金	60千円											
主要な事務・事業の概要	安全かつ的確な救急業務に対応するため、必要な資機材の整備と保守管理に努めた。また、コロナ禍で救急講習会実施が制限されるなか、ソーシャルディスタンス等による感染防止対策を図り、応急手当の普及啓発の推進に努めた。		<table border="1"> <thead> <tr> <th>年次</th> <th>出勤救急件数</th> <th>搬送人員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和3年</td> <td>2,473件(前年比 41件増)</td> <td>2,328人(前年比 36人増)</td> </tr> <tr> <td>令和2年</td> <td>2,432件(前年比 23件減)</td> <td>2,292人(前年比 29人減)</td> </tr> <tr> <td>令和元年</td> <td>2,455件(前年比 112件減)</td> <td>2,321人(前年比 116人減)</td> </tr> </tbody> </table>	年次	出勤救急件数	搬送人員	令和3年	2,473件(前年比 41件増)	2,328人(前年比 36人増)	令和2年	2,432件(前年比 23件減)	2,292人(前年比 29人減)	令和元年	2,455件(前年比 112件減)	2,321人(前年比 116人減)	<ul style="list-style-type: none"> ○救急安心センターきょうと運営協議会負担金 569千円 ○丹後メディカルコントロール協議会負担金 120千円 ○その他経費 200千円 <ul style="list-style-type: none"> ・消防業務賠償責任保険料 110千円 ・クリーニング手数料（救急毛布等） 10千円 ・印刷製本費（救急搬送書等） 43千円 ・医療材料費（アドレナリン、速乾手指消毒剤等） 37千円
				年次	出勤救急件数	搬送人員										
令和3年	2,473件(前年比 41件増)	2,328人(前年比 36人増)														
令和2年	2,432件(前年比 23件減)	2,292人(前年比 29人減)														
令和元年	2,455件(前年比 112件減)	2,321人(前年比 116人減)														
<ul style="list-style-type: none"> ○旅費 45千円 <ul style="list-style-type: none"> ・救急管外搬送 ○消耗品費 4,042千円 <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染対策物品、ディスポグローブ、マスク等 ○修繕料（救急訓練用人形） 72千円 ○高圧ガス容器等検査手数料 41千円 ○産業廃棄物処理手数料（使用済みグローブ、ガーゼ等） 436千円 ○京都市救命指示センター委託料 1,469千円 <ul style="list-style-type: none"> ・24時間体制で医師1人が常駐し、救急救命士の指示要請に対応 ○高度救急医療器材定期点検保守委託料 1,075千円 <ul style="list-style-type: none"> ・除細動器、患者監視装置等の医療器材を定期的に点検整備 	<ul style="list-style-type: none"> ○救急安心センターきょうと運営協議会負担金 569千円 ○丹後メディカルコントロール協議会負担金 120千円 ○その他経費 200千円 <ul style="list-style-type: none"> ・消防業務賠償責任保険料 110千円 ・クリーニング手数料（救急毛布等） 10千円 ・印刷製本費（救急搬送書等） 43千円 ・医療材料費（アドレナリン、速乾手指消毒剤等） 37千円 															
成果・課題	<ul style="list-style-type: none"> ○救マーク認定事業所については、新規に3事業所が加わり106事業所となった。 ○救急講習については、昨年度と同様に新型コロナウイルス感染症のため、予定していた開催回数を減らしての実施となった（予定：9回→実施：6回）。 															

予算科目	款	09 消防費	本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	消防本部			
	項	01 消防費				99.4 %					
	目	01 常備消防費				5,317千円	5,347千円	30千円	(参考) 繰越予算額	課	総務課
	事業	06 救急活動業務（繰越）							5,347千円		
基本計画	10 地域ぐるみによる消防・救急・防災体制の充実		主な財源								
目的	救急資機材の整備や適切な管理の実施、また、関係機関との連携による救急活動の事後検証の実施などにより、安全で的確な救急活動の実施を図り、救命率の向上に努める。										
主要な事務・事業の概要	○救急活動新型コロナウイルス感染防止対策経費 5,317千円 ・救急車内感染防止用間仕切り設置（5台分） 422千円 ・オゾンガス式除染装置（4式） 4,895千円										
	成果・課題	新型コロナウイルス感染防止対策として、救急車内のゾーニング、救急搬送後に効果の高い消毒を実施することで救急活動の効率化が図れた。									

予算科目	款	09 消防費	本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	消防本部					
	項	01 消防費							19,891千円	20,136千円	245千円	98.7%	
	目	01 常備消防費											(参考)当初予算額
	事業	08 庁舎等維持管理事業											
基本計画	10 地域ぐるみによる消防・救急・防災体制の充実												
目的	災害時等に活動拠点となる消防庁舎及び災害対応する消防車両の保守点検等の維持管理を行う。		主な財源	諸収入	公有財産使用料	159千円							
	諸収入	市有自動車損害共済金		246千円									
主要な事務・事業の概要	<p>消防庁舎は火災・救急・救助活動に備える拠点施設であり、職員が適切に活動できる職場環境を維持するため、消防本部庁舎自家発電装置用蓄電池交換、本署照明器具の一部取替工事を行った。</p> <p>また、各消防車両は災害の最前線で運用する車両であることから、災害発生に対し万全の状態での出し、市民の安全・安心な生活及び職員の安全で確実な活動を支えるため、整備・点検を実施した。</p> <p>消防庁舎：4署所（峰山消防署、網野分署、久美浜分署、竹野川分遣所）</p> <p>消防車両：20台（救急車5台、ポンプ車4台、指揮支援車1台、軽トラック1台、救助工作車1台、指令・広報車5台、資機材搬送車1台、事務連絡車2台）</p>		<p>○消防車両経費 8,702千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 燃料費（ガソリン、軽油） 4,518千円 定期点検、整備経費 3,416千円 自動車重量税、自動車登録手数料（8台分） 373千円 自動車損害保険料 395千円 										
	<p>○消防庁舎関係経費 11,189千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 消耗品費（トイレトーパー、蛍光管、洗剤等） 360千円 燃料費（ガス、灯油） 1,543千円 光熱水費（4署所の電気料金、上下水道代） 7,227千円 修繕料（本署トイレタイル壁補修、車庫支柱修繕等） 996千円 保守点検委託料 704千円 （通信指令室等空調設備、キュービクル保安全管理、消防用設備等保守点検等） 備品購入費（冷蔵庫1台、洗濯機1台ほか） 170千円 清掃用具借上料、ごみ持込手数料等 189千円 		成果・課題	<p>○消防庁舎の適切な維持管理ができた。</p> <p>○老朽化の目立つ広報車等も含め緊急走行を伴う消防車両について、定期的かつ計画的なメンテナンスを実施することで、火災・救急・救助等の災害発生に際し、迅速かつ的確な活動を行うことができた。</p> <p>○消防庁舎4署所は築30年以上が経過し、各署所とも施設及び設備の経年劣化が見られることから、適切な状態で維持管理するため、定期的な点検と計画的な修繕等が必要である。</p>									

予算科目	款	09 消防費	本年度決算額 37,767千円	最終予算額 37,768千円	不用額 1千円	執行率	部 消防本部
	項	01 消防費				99.9 %	
	目	02 非常備消防費				(参考)当初予算額	課 総務課
	事業	01 団員報酬				39,060千円	

基本計画 10 地域ぐるみによる消防・救急・防災体制の充実

目的
消防団条例に基づき、団員に階級ごとの報酬を支給する。

主な財源

○団員報酬 37,767千円

・1人当たり年額（2回に分けて支給）

階 級	年 額
団 長	189千円
副 団 長	123千円
方 面 隊 長	123千円
副 方 面 隊 長	96千円
分 団 長	96千円
副 分 団 長	57千円
指 導 員	57千円
部 長	43千円
班 長	33千円
団 員	19千円
支 援 団 員	5千円

(参考) 消防団員数内訳（各年4月1日現在） (単位：人)

年 度	令和4	令和3	令和2	令和元	平成30	平成29
本 部	16	16	14	13	13	10
峰山方面隊	314	315	315	317	315	318
大宮方面隊	249	259	258	276	275	278
網野方面隊	333	339	341	356	358	360
丹後方面隊	207	220	222	223	225	221
弥栄方面隊	183	189	192	193	192	190
久美浜方面隊	240	241	242	251	252	260
合 計	1,542	1,579	1,584	1,629	1,630	1,637
条例定数	1,730	1,730	1,730	1,730	1,730	1,730
不足数	△ 188	△ 151	△ 146	△ 101	△ 100	△ 93

主要な事務・事業の概要

成果・課題
団員確保が年々難しくなっていることから、引き続き、支援消防団員を含め、団員確保を行う必要がある。

予算科目	款	09 消防費	本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	消防本部				
	項	01 消防費							3,667千円	3,835千円	168千円	95.6 %
	目	02 非常備消防費										(参考)当初予算額
	事業	02 公務災害補償費等										3,835千円
課	総務課	諸収入 消防団員公務災害補償金 132千円										
基本計画	10 地域ぐるみによる消防・救急・防災体制の充実		主な財源									
目的	公務災害補償制度や住民参加の防火訓練における防火防災訓練災害補償等制度を活用し、消防団員等が公務上の災害を受けた場合に損害賠償や災害補償を行う。											
主要な事務・事業の概要	<p>公務災害補償制度（消防団員等公務災害補償等共済基金）や住民参加の防火訓練等における災害補償制度（日本消防協会）を活用し、消防団員等が火災や訓練等で災害を受けた場合の損害賠償や災害補償の掛金を支出した。</p>											
	○災害補償費	132千円										
	<ul style="list-style-type: none"> 公務災害補償費（医療費・休業補償費） 消防団員2人（災害時1人・訓練時1人） 											
	○負担金、補助及び交付金	3,535千円										
<ul style="list-style-type: none"> 消防団員等公務災害補償掛金 3,480千円 <ul style="list-style-type: none"> 団員 1,730人 × 1,900円 (令和2年10月1日現在の条例定数) 消防・水防作業 55,054人 × 3.5円 (平成27年国勢調査人口) 災害補償掛金 55,054人 × 1円 55千円 (平成27年国勢調査人口) 												
成果・課題	災害補償掛金を支出することにより、消防団員の公務災害に対応することができた。											

予算科目	款	09 消防費	本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	消防本部						
	項	01 消防費							35,682千円	35,682千円	0千円	(参考)当初予算額	課	総務課
	目	02 非常備消防費												
	事業	03 団員退職報償金												
基本計画	10 地域ぐるみによる消防・救急・防災体制の充実	主な財源	諸収入	消防団員退職報償金	2,466千円									
目的	5年以上在職して退職した消防団員に対し、その団員の在職年数や階級に応じて退職報償金を支給するとともに、支給のための掛金を支払う。													
主要な事務・事業の概要	消防団員の多年の労苦に報いるため、非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例に基づき、その団員の在職年数や階級に応じて退職報償金を支給した。また、その支給のため、消防団員等公務災害補償等共済基金に掛金を支出した。													
	○報償費 2,466千円 ・退職報償金（8人分）					○負担金、補助及び交付金 33,216千円 ・消防団員退職報償金掛金 1,730人 × 19,200円 （令和2年10月1日現在の条例定数）								
成果・課題	条例に基づき、退職した消防団員に退職報償金を支給した。													

予算科目	款	09 消防費	本年度決算額 19,464千円	最終予算額 19,464千円	不用額 0千円	執行率	部 消防本部															
	項	01 消防費				100.0 %																
	目	02 非常備消防費				(参考)当初予算額																
	事業	05 消防設備維持管理事業				19,464千円																
基本計画	10 地域ぐるみによる消防・救急・防災体制の充実		主な財源																			
目的	消火活動に必要な消火栓の維持管理費用として、消火栓の設置数に応じて水道事業会計へ繰り出す。																					
主要な事務・事業の概要	○水道事業会計繰出金 (3,244基×6千円/基)		19,464千円																			
	【消火栓管理基数内訳】																					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>水道会計管理基数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>峰山町</td> <td>459基</td> </tr> <tr> <td>大宮町</td> <td>499基</td> </tr> <tr> <td>網野町</td> <td>604基</td> </tr> <tr> <td>丹後町</td> <td>378基</td> </tr> <tr> <td>弥栄町</td> <td>353基</td> </tr> <tr> <td>久美浜町</td> <td>951基</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,244基</td> </tr> </tbody> </table>		区分	水道会計管理基数	峰山町	459基	大宮町	499基	網野町	604基	丹後町	378基	弥栄町	353基	久美浜町	951基	合計	3,244基				
区分	水道会計管理基数																					
峰山町	459基																					
大宮町	499基																					
網野町	604基																					
丹後町	378基																					
弥栄町	353基																					
久美浜町	951基																					
合計	3,244基																					
				成果・課題																		

予算科目	款	09 消防費	本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	消防本部						
	項	01 消防費							45,513千円	45,599千円	86千円	(参考)当初予算額	課	総務課
	目	03 消防施設費												
	事業	01 常備消防施設等整備事業												
基本計画	10 地域ぐるみによる消防・救急・防災体制の充実		主な財源	国補	消防防災施設整備費補助金	13,983千円								
目的	災害発生時に迅速かつ的確に対応し、地域住民の安全・安心の確保を図るため、消防車両等を更新整備する。			市債	消防自動車整備事業債（過疎対策債）	31,400千円								
主要な事務・事業の概要	<p>峰山消防署本署に配備している運用から15年を経過し老朽化したCD-I型消防ポンプ自動車及び積載資機材等の更新を行った。</p> <p>○役務費 26千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 自動車登録手数料 6千円 自動車リサイクル料 10千円 自動車損害保険料 10千円 <p>○備品購入費 45,430千円</p> <ul style="list-style-type: none"> CD-I型消防ポンプ自動車（CAFS仕様）1台 <p>○公課費 57千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 自動車重量税 			成果・課題	<p>○老朽化した消防車両を更新し、消防力の充実・強化を図った。</p> <p>○今後も地域住民の安全・安心の確保を図るため、計画的に消防車両の更新、整備を行う必要がある。</p>									

予算科目	款	09 消防費	本年度決算額		最終予算額		不用額		執行率		部	消防本部
	項	01 消防費	73,957千円	74,006千円	49千円	(参考)当初予算額	99.9 %					
	目	03 消防施設費					80,251千円	課	総務課			
	事業	02 非常備消防施設等整備事業										
基本計画	10 地域ぐるみによる消防・救急・防災体制の充実		主な財源	国補	消防団設備整備費補助金（1/3）				1,048千円			
目的	火災をはじめ風水害や地震などの災害発生時に迅速かつ的確に対処するため、消防団の車両・施設等を更新整備する。			国補	防衛施設周辺対策事業補助金				11,766千円			
				府補	地域防災力総合支援事業補助金				5,500千円			
				市債	消防防災施設整備事業債（合併特例債）				22,700千円			
				市債	消防自動車整備事業債（過疎対策債）				13,500千円			
				市債	消防自動車整備事業債（緊急防災・減災事業債）				17,300千円			
主要な事務・事業の概要	<p>災害時などの救助活動に対応するため、CD-I型ポンプ車についてチェーンソー、布担架及び救急セットなどの救助活動用資機材を装備した多機能型消防車両への更新、消防車庫の整備を行った。</p> <p>○消防車両更新経費 50,012千円</p> <ul style="list-style-type: none"> CD-I型多機能消防ポンプ自動車（2台） 49,932千円 大宮第1分団第1部（口大野）、丹後第2分団第2部（三宅） 自動車登録手数料、リサイクル料 33千円 自動車損害保険料 22千円 自動車重量税 25千円 			<p>○消防車庫整備経費 23,945千円</p> <p>【大宮第4分団第2部（河辺）消防車庫】 22,802千円</p> <p>構造・面積：鉄骨造平屋建・41.44㎡</p> <ul style="list-style-type: none"> 消防車庫新築工事 22,189千円 工事監理委託料 539千円 建築確認申請手数料、水道開栓手数料等 74千円 <p>【網野第1分団第1部（島津）消防車庫】 1,143千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 工事設計委託料 1,143千円 								
				成果・課題	<p>○令和4年3月31日現在、市は消防車両83台を所有しており、そのうち購入後20年以上経過しているものが26台あることから、今後も計画的な更新を行う必要がある。</p> <p>○老朽化の進む消防車庫についても、防災拠点の確保の観点から計画的に建て替える必要がある。</p>							

予算科目	款	09 消防費	本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	消防本部													
	項	01 消防費							19,874千円	24,757千円	4,883千円	80.2 %									
	目	03 消防施設費										(参考)当初予算額									
	事業	03 消防水利等整備事業										39,467千円									
課	総務課																				
基本計画	10 地域ぐるみによる消防・救急・防災体制の充実		主な財源	国補	消防防災施設整備費補助金	2,743千円															
目的	火災発生時に最も身近で有効な消火栓等の設置等を進めるため、緊急度及び地域の実情並びに地区要望等に基づき、消防水利及び消火栓備品等を更新整備する。			府補	きょうと地域連携交付金（消防水利等整備事業）	839千円															
				諸収入	消防水利移設補償金	772千円															
				諸収入	市有財産損害賠償金	11千円															
			市債	消防防災施設整備事業債（合併特例債）	10,700千円																
主要な事務・事業の概要	○防火水槽設置工事		6,675千円	○消火栓備品購入経費			2,448千円														
	耐震性貯水槽（40㎡型）：1基（網野町木津地区） ※京都府河川改修に伴う移転補償対象工事			<table border="1"> <thead> <tr> <th>品名</th> <th>数量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>屋外型ホース格納箱（スチール製）</td> <td>100台</td> </tr> <tr> <td>屋外型ホース格納箱用架台（スチール製）</td> <td>50台</td> </tr> <tr> <td>消火栓用ホース</td> <td>100本</td> </tr> <tr> <td>管槍</td> <td>16本</td> </tr> <tr> <td>消火栓開閉ハンドル（地上式用・地下式用）</td> <td>各20本</td> </tr> <tr> <td>単口式スタンドパイプ（地下式用）</td> <td>16本</td> </tr> </tbody> </table>				品名	数量	屋外型ホース格納箱（スチール製）	100台	屋外型ホース格納箱用架台（スチール製）	50台	消火栓用ホース	100本	管槍	16本	消火栓開閉ハンドル（地上式用・地下式用）	各20本	単口式スタンドパイプ（地下式用）	16本
	品名	数量																			
	屋外型ホース格納箱（スチール製）	100台																			
	屋外型ホース格納箱用架台（スチール製）	50台																			
消火栓用ホース	100本																				
管槍	16本																				
消火栓開閉ハンドル（地上式用・地下式用）	各20本																				
単口式スタンドパイプ（地下式用）	16本																				
○消火栓更新等工事		9,902千円	<table border="1"> <tr> <td>参考</td> <td>繰越明許費を除いた最終予算額</td> <td>20,177千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>実質的な執行率</td> <td>98.4 %</td> </tr> </table>				参考	繰越明許費を除いた最終予算額	20,177千円		実質的な執行率	98.4 %									
参考	繰越明許費を除いた最終予算額	20,177千円																			
	実質的な執行率	98.4 %																			
峰 山：地下式6基（更新） 大 宮：地下式1基（更新） 網 野：地上式5基、地上式から地下式へ変更1基（更新） 弥 栄：地下式1基（更新） 丹 後：地上式3基（更新） 久美浜：地下式1基（更新）、地上式1基（移設）			<table border="1"> <tr> <td>■令和4年度への明許繰越事業</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・消火栓設置事業（令和4年11月完了予定）</td> <td>4,580千円</td> </tr> </table>				■令和4年度への明許繰越事業		・消火栓設置事業（令和4年11月完了予定）	4,580千円											
■令和4年度への明許繰越事業																					
・消火栓設置事業（令和4年11月完了予定）	4,580千円																				
○消火栓修繕工事		849千円	<table border="1"> <tr> <td>成果・課題</td> <td colspan="2">○耐震性貯水槽の設置により、地域の消防力の維持を図ることができた。 ○地区要望や水道管の布設替えに伴い、老朽化した消火栓の更新工事を行うことで、地域の消防力を高めることができた。また、老朽化した消火栓ボックス等の備品についても、地区の要望も含め計画的に更新整備することができた。</td> </tr> </table>				成果・課題	○耐震性貯水槽の設置により、地域の消防力の維持を図ることができた。 ○地区要望や水道管の布設替えに伴い、老朽化した消火栓の更新工事を行うことで、地域の消防力を高めることができた。また、老朽化した消火栓ボックス等の備品についても、地区の要望も含め計画的に更新整備することができた。													
成果・課題	○耐震性貯水槽の設置により、地域の消防力の維持を図ることができた。 ○地区要望や水道管の布設替えに伴い、老朽化した消火栓の更新工事を行うことで、地域の消防力を高めることができた。また、老朽化した消火栓ボックス等の備品についても、地区の要望も含め計画的に更新整備することができた。																				
久美浜：地上式1基（修繕） ※交通事故に伴う修繕工事																					

予算科目	款	09 消防費	本年度決算額 1,714千円	最終予算額 2,772千円	不用額 1,058千円	執行率	部 消防本部
	項	01 消防費				61.8 %	
	目	03 消防施設費				(参考)繰越予算額	課 総務課
	事業	03 消防水利等整備事業（繰越）				2,772千円	
基本計画	10 地域ぐるみによる消防・救急・防災体制の充実		主な財源 市債	消防防災施設整備事業債（合併特例債）		1,600千円	
目的	火災発生時に最も身近で有効な消火栓等の設置等を進めるため、緊急度及び地域の実情並びに地区要望等に基づき、消防水利及び消火栓備品等を更新整備する。						
主要な事務・事業の概要	○消火栓更新工事 大 宮：地下式2基（更新） 丹 後：地下式1基（更新） 久美浜：地下式2基（更新）		1,714千円				
	成果・課題	水道管の布設替えに併せ、老朽化した消火栓の更新工事を実施することにより、地域の消防力を高めることができた。					

予算科目	款	09 消防費	本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	消防本部				
	項	01 消防費							2,142千円	2,144千円	2千円	99.9 %
	目	03 消防施設費										(参考)当初予算額
	事業	50 消防施設一般経費										6,253千円
課	総務課											
基本計画	10 地域ぐるみによる消防・救急・防災体制の充実		主な財源									
目的	消防活動を円滑に行うため、消防資機材、車庫及び消防水利等の維持管理を行う。											
主要な事務・事業の概要	○需用費		1,612千円									
	・小西川可動堰電気代		63千円									
	・消防車庫修繕（7か所）		922千円									
	・防火水槽等修繕（2か所）		627千円									
	○使用料及び賃借料		148千円									
・簡易デジタル無線電波利用料												
○役務費		1千円										
・水道閉栓手数料（網野第1分団第1部（島津））												
○工事請負費		381千円										
・旧消防車庫除却工事（網野第1分団第1部（島津））												
			成果・課題	消防資機材や車庫、消防水利等の適切な維持管理を行った。								